



南 禅 寺 の ア ジ サ イ (古谷能富子さん撮影)

いつまでも安心して住み続けられる地域を

- ・ 2014年度活動報告・決算の概要(案) 2
- ・ 新基地反対県民大会に参加して 厨子 義則 5
- ・ 地域包括ケアにおける非営利組織の役割
(地域医療政策研究会報告) 佐藤 卓利 7
- ・ 交流の広場 8
- ・ 次つぎと国益差し出す、前のめり安倍政権
上原 実 9
- ・ 私の本棚 井上 英之 10
- ・ カメラ探訪⑨ 古谷能富子 11
- ・ 事務局通信 12

くらし
と
自治

京都



(社) 京都自治体問題研究所
 TEL(075)241-0781 Fax(075)708-7042
 E-mail: kjitiken@red.email.ne.jp
 発行人 中林 浩

(「住民と自治」 6月号付録)

2014年度活動報告・決算の概要(案)

2014年度は安倍内閣の戦争立法の企て、原発再稼働、TPP参加、消費税増税、沖縄基地の押しつけ、社会保障制度の改悪、「人口減少論」に基づく自治体再編の具体化などこの国と地方自治のあり方を変え、私たちの暮らしを破壊する動きが加速した1年でした。年末には衆議院の解散・総選挙も行われました。

一方、反原発、TPP参加反対、憲法改悪反対、沖縄支援などの運動の広がりとともに、自らの地域を自らの手で発展させていこうとする地域再生の取り組み、様々な住民運動が展開された1年でした。

この1年間、「いつまでも安心して住み続けられる地域をめざす」ことを基本に、①京都市内各地域での研究集会組織などの地域的広がり、②合併検証や再生可能エネルギーなど新たな研究分野の広がり、③これらの活動に新たに参加する研究者や自治体職員を広げる活動を強化してきました。

1 調査研究事業

①調査・研究会活動

自主的研究活動として、地域医療政策研究会、経済研究会、原子力災害研究会（その後原発問題研究会に名称変更）が研究活動を進めました。原子力災害研究会はパンフレット「原発事故！その時どこへ？」を発行しました（独立採算性を堅持し黒字となっています）。



②受託研究

京都府職員労働組合連合からの委託による「国家戦略特区と道州制」研究会を、京都市職員労働組合からの委託による「富裕層観光とまちづくり」研究会を立ち上げ、2ヶ年にわたる調査研究活動を開始しました。

京都自治体労働組合総連合から、「手持ち写真のデジタルアーカイブ事業」を受諾し、作業を完了させました。

③出版事業

京都自治研究第7号を6月に発行するとともに、8号発行の準備をすすめました。

④講師派遣

宮津市職員による「宮津市財政分析研究会」活動に、講師派遣などで協力しました。

⑤共同の取り組み

「京都府有害鳥獣問題研究会」「ふるさと再生京都懇談会」など、他団体との共同につとめました。

2 学習教育事業

①市民公開講座の開催

- ・「リニア新幹線問題を考える」6月21日
講師：上岡直見さん 40名参加

②地方自治セミナーの開催

- ・第1回：10月10日 京都市 70名参加
『自治体消滅論』に基づく『地方再生』を超えて」講師：岡田知弘・京大教授
- ・第2回：1月20日 「『人口減少』時代の地方自治 地域再生のために」のテーマで京都市で開催すべく準備しましたが、講師の小田切徳美・明治大教授の都合で延期
- ・第3回：2月24日 南山城村で、南部自治体学校としての位置づけで開催

京都北部自治体学校
原発事故
その時どこへ？
「原子力災害住民避難計画」を考える

福島原発の事故をきっかけ、京都府ならびに半径30km圏内の市町村は「原子力災害住民避難計画」を策定しています。
今、貴自治体の避難計画が定められています。
もし、原発事故が起きたらどうすればいいの？
「住民避難計画」の内容を知り、検証するついでを開催します。みなさんの参加をお待ちしています。

4回目の冬を迎えた
福島県浪江町からの報告
浪江町長 馬場 有氏

中林 浩氏
「原発事故！その時どこへ？」
— (住民避難計画) —
市川 章人氏

日 2月24日(土)
午後1時30分～4時30分 (受付開始1時より)
JR西舞鶴駅
西駅交流センター3Fホール

主催 京都北部自治体学校
協賛 京都府立総合政策研究所
TEL: 0743-93-0560

③京都自治体学校の開催

- ・北部自治体学校 「原発事故 その時どこへ？ 原子力災害住民避難計画を考える」

1月24日 舞鶴市 230名参加

講師：馬場 有 (福島県・浪江町長)

・市川章人 (日本科学者会議会員)

- ・南部自治体学校 (第3回地方自治セミナーとしても位置づけで開催)

「みんなでつくる魅力ある誇れるまち 山城のまちづくりを考える」

2月14日 南山城村 110名参加

田中康夫・ふるさと再生京都懇談会代表世話人のコーディネイトによるシンポジウム

みんなでつくる魅力ある誇れるまち
山城のまちづくりを考える

日 2月14日(土)
午後1時30分～4時30分 (受付開始1時より)
場所 やまなみホール
(南山城村文化会館)
TEL: 0743-93-0560
学術協賛 京都府立総合政策研究所

「高齢化」「人口減」のもとで安心して住み続けられる地域を一緒に誇りあいましょ！

コーディネーター 田中 康夫氏 (ふるさと再生京都懇談会代表世話人)
パネリスト 吉岡 克弘氏 (京都府立総合政策研究所)
馬場 有氏 (福島県浪江町長)
森本 健次氏 (京都府立総合政策研究所)
登壇町南部青年団

主催 南部自治体学校実行委員会 (後援) 南山城村、笠置町、和束町
(協賛) 京都府立総合政策研究所 TEL: 0743-93-0560

④その他

「第56回自治体学校 (7月26日～28日仙台市)」、「第12回地方自治研究集会 (9月27日～28日大津市)」、「小さくても輝く地方自治集会 (10月19日伊根町)」、「小さくても輝く自治体フォーラム」、「自治体問題研究所の議員研修会」、「京都府職労連の自治研集会」など、他団体の主催する諸研究集会への参加組織に努力しました。

3 情報交流事業

- ・京都研究所の月報「くらしと自治・京都」で京都府内の地方自治を巡るさまざまな取り組みの紹介、話題提供、諸研究会の活動状況の紹介などを行って来ました。
- ・研究所ホームページをより利用して頂くように、改善を図りました。
- ・「ツキイチ土曜サロン」を毎月開催しました。
- ・会員が中心になって活動している「まいつる市民自治研究所」や「いいまちねっと東山」「木津川市まちづくり研究会」との協力・共同につとめました。「亀岡まちづくり研究会」の再開、「南丹市政・地域づくり研究会」の設立に協力しました。

4 定期誌普及事業

地方自治に関係する論考や全国各地域の地域づくりの取り組みなどが紹介される「住民と自治」誌の読者拡大に努めましたが、年度末現数では、〇人減となりました。

5 図書普及事業

「京都自治研究」など当研究所の出版物をはじめ、会員や自治体研究社発行の図書や出版物を様々な集会、研究会、労働組合の大会などで販売し、売り上げは80.7万円（目標30万円）でした。

6 京都研の発展めざして

①会員拡大の取り組み

研究所会員の増勢への転換をめざし今年度もあらゆる機会を通じて入会呼びかけに努力しましたが、年度末現数では、〇人の減となりました。

②研究所の運営

理事会を中心とした集团的運営、事務局の2人体制（非常勤）で運営しました。

7 2014年度決算の概要

①適正な事業の執行につとめたこと、「住民と自治」誌の値上げに（2014年11月号より）に伴う会費の年度内納入のお願い等もあり、単年度収支は、1,304,103円の黒字となりました。

②新法人法が定める「公益目的財産支出額（調査研究事業と学習教育事業の収支差額）は、ほぼ計画通りの1,452,670円（計画額1,575,746円）で、14年度末の公益目的財産残高は、3,590,825円となりました（研究所の公益目的財産額は、8,213,524円）。

③貸借対照表による2015年3月31日現在の正味財産は、8,739,491円でした。



戦後70年止めよう辺野古新基地建設！沖縄県民大会に参加して

厨子 義則（京都自治体問題研究所）

沖縄は決して屈しない！

米国のあらゆる戦争に“切れ目なく”自衛隊が参戦・軍事支援する「戦争立法」をめぐる緊迫した情勢を迎えた5月15日、沖縄に向け出発しました。

安倍政権の暴走は国民世論との矛盾をますます広げており、沖縄の闘いが「オール沖縄からオールジャパン」への拡がりをもつものであることを確信しました。

17日、目標を大きく突破する3万5千人が参加した県民大会の成功は、「沖縄は決して屈しない」という強固なメッセージが日米両政府に発信されたことだと思います。



戦後70年たっても米軍専用施設の74%が国土のわずか0.6%しかない沖縄に集中しており、そのうえ新基地建設などこれ以上の負担は認められないというのが沖縄の人々の願いです。この最低限の訴えをも拒否する安倍政権に怒りが高まりました。

「知事に与えられたあらゆる手法を用いて新基地をつくらせないことを誓う」との

翁長知事の決意に会場からは割れんばかりの拍手がわき起こりました。

また翁長知事の「沖縄から日本を変えていきたい」という揺るぎない信念と闘いのスケールの大きさは、全国に熱い思いとして伝わったのではないのでしょうか。翁長知事・安倍首相会談への関心の高さ、「辺野古」基金に対する全国からの応募者の拡がりがそのことを実感させます。

県民大会司会者である普天間高校1年生の女子高生が立派に司会を務め、ほとんどの市町村長が舞台に並ぶ光景はまさにオール沖縄を象徴していました。会场上空にはマスコミや県警のヘリコプターが飛び交い、会場内も2機のドローンが飛んでいました。

オール沖縄を実感

沖縄に到着した15日の午後から、私たちはタクシーを借り切り基地・戦跡を巡りました。運転手さんは南風原平和ガイドの会・沖縄平和ネットワークに所属され、親切・ていねい・格安で案内していただきました。「沖縄戦の悲惨な歴史の共有と、終戦直後から今日に至るまでも米軍に銃剣とブルドーザーで踏みじられた思いの共有が『オール沖縄』を育てた」ということを教わりました。

戦争末期、敵味方合わせて約20万人の尊い命が奪われた地上戦。沖縄は本土防衛の“捨石”とされ、犠牲者の半数近くが沖縄

の住民の方たちでした。その壮絶な戦争の跡であるガマ（鍾乳洞）の脇にはひっそりとゲットウ（月桃）の花が咲いていました。

軍隊は住民を守らないことや住民の目線で沖縄戦を語り伝えることの大切さを強調され、歴史を知るものなら新基地建設など決して許せるはずがないと強調されました。

宜野湾市嘉数にある高台から普天間基地を望みました。滑走路の脇には、オスプレイが不気味に居並び、突然、台風一過の青空を切り裂く爆音とともにオスプレイが飛び立ちました。



米軍基地は経済発展の阻害要因

16日は、翌日の県民大会に先立ち、マイクロバスで辺野古へ。全国の支援者に情報提供を行う目的で設置された新基地反対名護共同センターの事務長さんより現状説明を受け、座り込みを続ける仲間への連帯・激励行動を行いました。

キャンプ・シュワブには機動隊やガードマンがゲート前を固め、右翼団体が抗議団の周辺をうろろとする異様な光景であり、権力者が押し進めようとする「戦争立法」具現化の最先端だと改めて感じました。

300日以上続く現場のたたかいが翁長知事を支え、全国紙の世論調査でも新基地反対が多数を占めるようになりました。

座り込みテント前の道路を通過する自動車からは「頑張れ」と連帯の手を振って声援が飛び、自動車を止めて拍手をする姿が見られました。

支援に駆けつけた稲嶺名護市長は「私も市長としての権限、あらゆる手法で知事と共に必ず辺野古を止めるためにがんばります」と決意されました。稲嶺市長を囲んで記念写真を撮ることができました。

座り込みを続ける仲間への連帯・激励行動に参加し、オール沖縄に発展したこの闘いから、米軍基地は経済発展の阻害要因となっていること、誇りある豊かさを求める闘いであり、安保廃棄の道につながる闘いであることを確信しました。

新基地建設予定地が展望出来る大浦湾瀬嵩灯台跡に登り辺野古ブルーの海を一望しました。ジュゴンはこのエリアの浅瀬でアマ藻を食べていましたが、コンクリート・ブロックが投げ込まれ、近づけなくなり別の場所に行ってしまったそうです。ジュゴンは息継ぎ3分なので浅瀬でないと暮らせません。

ジュゴンのいなくなった海に海上保安庁に雇われた漁船が5万円の日当をもらって監視する姿は情けなく思いました。



地域包括ケアにおける非営利組織の役割

—けいはん医療生活協同組合に注目して—（地域医療政策研究会報告）

けいはん医療生活協同組合は、大阪の北河内（寝屋川市・門真市・枚方市）を定款地域とする、組合員数9,813人、出資金約3億5千万円、1991年に誕生した若い生協である。2015年現在、3つの診療所を中心に27の医療・介護・福祉・生活施設のネットワークを形成している。

総事業実績は、1992年度2億2千万円から2013年度15億9千万円へと7.2倍拡大してきた。医療事業実績と介護事業実績は、介護保険が開始された2000年度を基準として2013年度を比較すると、医療事業は2億7千万円から3億6千万円へと1.3倍伸びたのに対し、介護事業は2億2千万円から12億円へと5.5倍の伸びを示している。したがって総事業に占める医療と介護の両事業のウエイトも、2000年度の56対44から13年度の22対75と大きく逆転した。このように、けいはん医療生協は、介護保険の開始以降、病院を所有しない医療生協として、3つの診療所を中心に、地域で医療と介護のネットワークを形成し、医療事業を上回る介護事業の実績を上げてきた。

このようなけいはん医療生協の新たな事業展開は「住まい・医療・介護・予防・生活支援サービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築」と重なるものであるが、民間非営利事業である医療福祉生協として、他の事業経営体との種差はどこにあるのかが、検討されなければならない。

私たちは、地域包括ケアシステムの評価について、2つの視点が必要であると考えます。1つは、地域包括ケアシステムが「持続的な介護保険制度」という名目で、保険料・利用料の負担を増やす一方で、介護保険の給付費増を抑制するために、介護保険給付の「要支援1・2」のサービスから訪問介護と通所介護を切離し、それらが無償あるいは安価なサービスと代替させることを狙いとしている、という視点である。

もう1つは、介護、予防、医療、生活支援、住まいを一体的に提供することで、高齢者（高齢者だけでなく生活上の困難を抱えた人たちも含めて）が、可能な限り住み慣れた地域において継続して生活できるような仕組みをつくるという、生活者の視点（ノーマライゼーションの視点）に立った地域社会の再構築に向けてのステップである、という視点である。

後者の視点から、医療福祉生協には、地域包括ケアシステム（ケアネットワーク）の主要な担い手となることが期待される。また、国・自治体に対してその事業と運動の蓄積にもとづいて、政策提言ができる組織となることが要請されている。

（佐藤卓利：研究所理事・立命館大学教授）

<次回研究会>

- ・5月25日（月）午後6時半
- ・京都市自治体問題研究所
- ・「医療法人への聞き取り調査について」

交 流 の 広 場

●省エネと再生可能エネルギーを考 える講演会ーレンズ風車で広がる風力発電ー

5月23日(土) 午後2時から

文化パーク城陽 西館3F 第4会議室

講師 岩永康弘氏(協立機工 社長)

(NPO 法人市民共同発電を広げる城陽の会)

●「大阪都構想」をめぐるたたかひの 経験と日本の未来ー市民ウオッチャー・京 都2015年総会記念講演会ー

5月23日(土) 午後1時30分から

京都弁護士会館地下ホール

講師 森 裕之氏(立命館大学教授)

●第57回自治体学校in金沢ー戦後70年、 憲法が輝くホンモノの地方自治を学ぶー

7月25日(土)～27日(月)

1日目全体会 25(土) 12:30～17:00

会場 本多の森ホール

・記念講演「地方自治の危機と再生への道」

宮本憲一氏

(大阪市立大学・滋賀大学名誉教授)

・パネルディスカッション

コーディネーター

岡田知弘氏(京都大学)

パネラー

竹田公子氏(金沢大学)

岡庭一雄氏(長野県阿智村前村長)

・「石川の酒と食を楽しむ会」17:30～

会費 3,000円 定員 200人

2日目分科会・講座 26(日) 9:30～16:00

会場 金沢大学角間キャンパス

・分科会

①社会保障「解体」の現局面

②子どもの育ちを保障する

③原子力地域防災と再生可能エネルギー

④水は憲法に保障された生存権

⑤非正規労働の拡大と官製ワーキングプア

⑥国土政策と公共施設再編の自治体政策

⑦地域循環型経済と地域づくり

⑧災害頻発時代と防災・減災対策

⑨平成の大合併の検証と「地方創生」

⑩平和憲法と地方自治ー戦後70年のいま

基本から学び合う地方自治

・講座

⑪基礎講座A 地方自治と財政のしくみ

⑫基礎講座B 憲法・地方自治のしくみと

議会活動

・現地分科会

21世界農業遺産・能登の里山・里海……

22創造都市金沢の内発的発展を学ぶ

23障がいのある人とともに生き生き……

3日目全体会 27(月) 9:30～11:45

会場 石川県文教会館・ホール

・特別講演 「世界農業遺産『能登の里山・

里海』と地域再生」

中村浩二氏(金沢大学特任教授)

○参加費 個人会員14,000円 一般16,000円

○申込締め切り日 6月26日(金)まで

次つぎと国益差し出す、前のめり安倍政権

4月28日、ワシントンで開催された日米首脳会談は、集団安全保障やTPP交渉など、日米間の喫緊の課題について議論され共同声明が発表された。この会談を通じて安倍政権が、国益を切り売りしてまでアメリカの歓心を買おうとする対米屈従の「暴走」が際だったことは重大である。

安倍首相はアメリカの上下両院議会での演説で「日米間の交渉は、出口がすぐそこに見えています。米国と、日本のリーダーシップでTPPを一緒に成し遂げましょう」として、TPA法案の審議でもたつくアメリカを激励することまでやってみせた。

この間TPP交渉で伝えられている内容がいかにもひどいものかを内田聖子（アジア資料センター事務局長）さんのブログから紹介する。『牛肉関税は4分の1の9%に、豚肉関税は10分の1の50円に大幅に引き下げ。さらにアメリカ米の輸入を現在の主食用輸入枠(SBS)と同量の10万トン増やす。これはアメリカの一方的要求ではなく、〃貢ぎ物〃のように安倍政権がアメリカに差し出した提案です。見返りにアメリカが譲歩するのはわずか2.5%の自動車部品関税の一部を引き下げること。2.5%といえば1ドル120円が117円になれば帳消しになる程度のもの。米と自動車を取引し、しかもその結果は日本農業に致命傷を負わせアメリカにとっては痛くもかゆくもない——。なにがギリギリの交渉の結果でしょうか。これは交渉ではなく「一方的な日本の切り売り」としか表現する言葉が見つからない。』

甘利TPP担当相は、28日の日米首脳会談で「相当な進展があったことを歓迎し、残

された課題を早急に閣僚間で詰めるよう指示が出される。もう一度日米閣僚会談をやれば妥結できる。」と言明しており、事態は風雲急を告げる正念場を迎えています。

TPA法案成立の目途は立っていない

交渉妥結のカギを握るアメリカのTPA法案（貿易促進権限法）を巡る動きは混迷を極めており、まだ成立のメドは立っていません。これがないと議会がTPP協定を修正する権限を持つため、政府間交渉で妥結してもひっくり返される可能性があり、各国とも妥結には二の足を踏みます。

TPA法案に対して与党民主党下院議員の大多数（188人中151人）が反対、共和党にも反対派が存在します。投票してみないとわからないのが実態です。ニュージーランドのジェーンケルシー教授は「法案の支持票は全く不足しているが大統領は一か八かの決死の賭に出た。」と指摘しています。

法案審議はアメリカ上院本会議ではこの月の12日に審議開始動議の採決が行われます。さらに下院本会議の審議が続くことになり、アメリカ議会が23日から休会となることから、この二週間の動向が、TPP交渉の動向を左右することとなります。仮に、法案が可決されたとしても、法案の内容も議会の修正権を容認することを含んでおり、各国が簡単に最終合意に至るかも予断を許しません。こうした中、もっとも危険なのは、安倍政権の極端とも言える前のめり姿勢です。国益を切り売りする安倍政権に対する国民の厳しい抗議の声を突きつける闘いがいよいよ重要となっています。

『公会堂と民衆の近代－歴史が演出された舞台空間』

（一般財団法人東京大学出版会 著：新藤 浩伸 8,800 円＋税）

この本は東京の日比谷公会堂の詳細な記録をもとにし、民衆の近代史が演出された舞台空間と多面的にとらえて分析した大作である。「公会堂」なるものが御大典記念や天皇巡幸、地域博覧会を背景に登場するが、しだいに(1)議事堂、演説会場、(2)倶楽部、(3)物産陳列場という3つの性格を明らかにしていく。そして、大正・昭和時代に(4)民衆の集会、娯楽施設に変容していくプロセスをみごとに分析している。

第2章～4章では日比谷公会堂の構想・計画、催事、機能を解明し、第5章では「公会堂とは何であったかをまとめたものになっている。『通天閣 新・日本資本主義発達史』で、大阪の民衆運動の磁力の焦点が中之島公会堂と天王寺公会堂の南北2つであったという指摘を受けた後に読了したことから、京都の岡崎公会堂はどう書かれているのかという関心も持ったが、残念ながらこの点は今後の京都の若手に期待するしかない。

筆者は文化会館の原形ととらえて「公共文化」の形成を追求し、国家儀式に取り込まれる大変重要な事実も掘りおこしている。「新憲法の精神を普及徹底し、これを国民生活の実際に浸透するよう啓発運動を行う」と憲法普及会（芦田均会長、帝国議会内に出来た半官半民組織）が、冊子の発行、講演会、論文募集、絵本発行、紙芝居、放送

劇、映画製作、かるたづくり、レコードなどあらゆるメディアを動員したが、本書で日比谷公会堂の事例が紹介されている。各地の盆踊りをあてこんでつくられた「憲法音頭（チョンホイ音頭）の発表、記念映画「われらの議会」の披露、安倍能成・金森徳治郎の「憲法施行講演会」等である。

公民館が新憲法制定記念として建設促進され、憲法学習が「青年常会」、「婦人常会」、「壮年常会」として実施されただけでなく、婦人に選挙権を実感させるべく公民館長を選挙で選ぶことが実施された。このことは後の社会教育法で「選挙その他の方法」と住民参加が法定化されることになり、今日の長野県下では公民館大会が住民による地域課題を明確にする地域ぐるみの重要な取り組みになっている。

本書の分析では上から啓蒙では民衆の「公共文化」形成に根づかず一時的イベントにとどまったとされている。大江健三郎は憲法学者故奥平康弘さんの志を継ぐとして「九条を火柱に」と言い、闘病中の永六輔は「憲法ダンス」の振り付けを依頼したそうだが、今日の時点での「公共文化」の根っ子にある憲法感覚をとぎすます為にも、歴史に学ぶ必要があるのであろう。

なお、この本は府立図書館にありますので各自の地域から「相互貸借」で借りて下さい。

カメラ探訪⑱ 古谷 能富子
世界遺産 平等院



前回平等院に行ったのは、修復工事が行なわれる前で、歴史の重みを感じる古びた建物と、訪れる人も少ない静かな池の周りを歩いた記憶がありました。数年ぶりに降り立った京阪宇治駅は、広々としたモダンな建物に変わっていました。駅を出て歩き始めると、ゴールデンウイークということもあって大変な賑わいです。宇治橋を渡って、左折すると直ぐに平等院への参道が始まります。宇治の名物を売るお店が並んだ道は、観光客があふれていました。おいしいような様々なお菓子を見ながら行くと、平等院の入り口に着きましたが、チケットを買うための長いながい列ができていました。恐るべし「世界遺産」です。「この先、南側にも入り口があります。」という立て看板を頼りに、生垣越しに平等院と池の周りを埋め尽くす人たちの背中を見ながら歩いて、「南門」の入り口にたどり着きました。こちらは行列もなくすぐに入ることができました。ただ、「鳳凰堂」の中に入るためには

さらに整理券が必要でなんと「4時間待ち」とのこと、残念ですが諦めました。丹塗りの門をくぐって坂を下っていくと、まず「鳳凰堂」を裏側から眺めることになります。

「鳳凰堂」は2012年9月から修理工事に入り2014年3月に一部を残して工事が完了し、4月から堂内の拝観が再開されました。修理は平安時代に使われていたとされている丹土で柱などを塗り、瓦も光沢の少ないものが使われています。中堂屋根上の鳳凰、翼廊楼閣上の露盤宝珠、扉の釘隠しなども創建時の金色になり、創建時の華やかな雰囲気がよみがえりました。特に屋根の上で向き合う黄金の鳳凰がとても美しく、平安時代の美意識と技術の高さに驚きます。新緑がきれいなお庭を抜け、阿字池越しの正面からの「鳳凰堂」をカメラに収めました。海外からの観光客も多く、記念写真を撮る人たちでいっぱいでした。

最後に平等院の様々な宝物を展示している「鵬翔館」へ行きました。屋根の上の鳳凰はレプリカで本物はここで見るができます。特に「雲中供養菩薩像」は必見です。雲に乗った菩薩が楽器を奏でたり踊ったりしている姿は極楽浄土の様を表現しているということです。柔和な表情と今にも動き出しそうな躍動感のある姿を見ていると、菩薩たちが奏でている音楽が聞こえてくるようでした。



●第6回理事会報告

5月12日、第6回理事会が開催され、「大阪都構想」をめぐる住民投票の動き、「地方創生」にかかる京都府北部・南部自治体の対応、京都市内西部地域の開発問題、マイナンバー制度と運動との関わりなどについて情報交換を行いました。

第5回理事会以降の取り組み報告と今後の取り組みについての提案を受け、議論し、全員一致で承認しました。

2014年度活動報告・決算の概要案を議論し確定しました。(本号の2～4Pに掲載)。

第40回総会の成功に向けた提案を受け確認しました。(下段参照)

第40回通常総会

日時 6月6日(土) 13:30～

(受付開始 午後1:00)

場所 かもがわ(市職員会館)

中京区土手町夷川上ル末丸町284

地下鉄「市役所前駅」下車

市バス「河原町丸太町」下車

議案 ①2014年度活動報告・決算案

(公益目的支出報告含む)

②2015年度活動計画・予算案

③次期役員を選出

記念講演

「京都の中小企業の今、これから」

萩原 靖さん(京都中小企業家同友会・事務局長)

●総会終了後、交流会を、総会と同じ「かもがわ」で開催します。会費3000円です。

ツキイチ土曜サロン

〈お気軽に参加ください〉

6月20日(土) 午後2時～

京都自治体問題研究所

題材: 合同ブックレット「脱原発と自然エネルギー社会のための発送電分離」(12.9 合同出版 667円+税)

報告者: 杉浦喜代一さん

「欧州の発送電分離のしくみ」(山下紀明)、「九電力・地域独占体制はどのようにしてつくられてきたのか」(開沼博)、「発送電分離とともに解決すべき課題」(竹村英明)、「環境と子どもにやさしい電力会社をつくったドイツ・シェーナウの住民たち」(及川斉志)など。

今回から、報告の本の対象を「新書」を基本に、やむを得ない場合は「文庫」、「ブックレット」も含めることにしました。(藤井 一)

●調査研究事業の予定

■経済研究会 第2回(5月22日)

①公契約条例問題 ②イオン問題

■地域医療政策研究会 第9回(5月25日)

今後の研究会のあり方について

医療法人への聞き取り調査について

市民公開型研究会の開催について等

■原発問題研究会 第6回(6月3日)

5月末めざし「新パンフ発行めざす」(新規制問題、核燃料使用済み中間施設問題など)